

医療経済学会 第6回研究大会 「若手最優秀論文賞」

第6回研究大会長 小椋 正立

医療経済学会 第6回研究大会では、9月19日（月・祝）の一般演題の部において、大学院生による最も優れた論文に対して、研究大会長より「若手最優秀論文賞」を授与することに致しました。厳正な審査の結果、以下の論文が受賞し、賞状が授与されました。

- 受賞者：藤井麻由（University of Wisconsin-Madison）
- 論文名：**When to start working after giving birth?: Impact on infant's health**
- 選考経緯および受賞理由：

[選考経緯]

座長推薦を受けた有資格者の論文をプログラム委員全員が回覧して、秘密投票により決定した。有資格者の論文は7編、座長推薦を受けた論文は4編、投票を得た論文（候補作）は3編であった。

[受賞理由]

藤井真由氏の論文は、出産を終えた母親の仕事に復職するタイミングが新生児のその後の健康に与える影響を実証的に検討したものである。母親が就労すれば、新生児に十分なケアを与えられないため、その後の発達や健康に影響を与える可能性がある。しかし、他方では、健康に問題がある新生児の母親の就労は遅れる反面、母子ともに平均以上に健康であれば母親の就労は早まる可能性がある。したがって母親の復職のタイミングと子どもの健康との関係を分析するためには、双方向の因果関係があるが、既存の研究ではこの問題は考慮されていない。

この論文は子どもの健康の指標として身長を選び、内生性の問題をクリアするため母親の復職のタイミングの操作変数として、（連邦法による規制が始まる前に存在した）出産休暇についての州間の制度差や地域ごとの労働市場条件の違いを利用した。使用した母子の状態に関するデータは米国労働省労働統計局が実施している **National Longitudinal Surveys for Youth 1979** である。これは1979年に14歳から21歳であった調査対象者についてのパネルデータであり、研究者に公開されているものである。

丁寧な実証分析作業から、これまでのところ、この論文では、新生児の健康は、出産後、母親が子どもと過ごす時間に線形の関係で増加はしない、しかし生後6週間までは子どもの健康に正の影響を及ぼす可能性

がある、この期間まで復職を遅らせると母乳哺育の確率が高まる、などの結果を得ていることが報告された。

これに対して、指定討論者から、推定の枠組みについての技術的な点のアドバイスがあり、復職しない母親を分析の枠組みに取り込む必要性についての指摘があった。Michael Grossman 教授から、身長を健康の指標とすることへの疑問や、また母親以外の子育てへの寄与のコントロール等の必要性などについて示唆があった。

この論文には既存の文献や、その中でのこの論文の位置づけが非常に丁寧かつ明快に書かれており、さらに研究大会当日の報告や質問に対する回答も明確であった。これらの理由からこの論文が研究大会プログラム委員会の圧倒的な支持を集めて、若手最優秀論文賞を受賞した。

○ その他の候補作

今回の他の2点の候補作も非常に力作であった。岩本哲也氏は、「**急性期脳梗塞治療体制と患者アウトカムの関係の検討**」と題した報告において、2008年の診療報酬改訂で、t-PA療法の実施の推進などのため創設された「超急性期脳卒中加算」を取得した病院への入院が患者アウトカムに及ぼす影響を検討した。アウトカムの指標として選択されたのは、入院中死亡と退院時機能障害である。どちらの指標でも、患者の重症度が搬入先の選択に及ぼすバイアスが問題となるが、それをコントロールするために、患者住所地から直近の加算取得病院までの距離と直近の救急受け入れ可能病院までの距離の差を操作変数とした。これはこの論文の非常に優れた点である。分析の結果、超急性期加算取得病院入院は有意に入院中死亡の確率を下げていた。治療プロセスや搬送距離を考慮しても、結果は変わらなかった。一方、退院時機能障害は在院日数を考慮しても有意に重く、加算取得病院における早期退院が影響していることが示唆された。

稲田晴彦氏は、「**選定療養（時間外診療）導入が一自治体病院の救急外来受療率に与えた影響**」と題した報告において、中部地方の一自治体病院の二次救急外来のデータを用いた Poisson 回帰分析によって、軽症患者を対象とする特別料金を導入した結果、特別料金導入前後で、重症患者の受療率はほとんど変化がなかったが、軽症患者の受療率は6割程度に減少した、という注目すべき結果を得ている。特別料金導入に伴って生じうる受診の延期や差し控えによる患者の健康に対する影響を検討することは、今後の課題である。

When to start working after giving birth?: Impact on infant's health

Mayu Fujii*[†]

August, 2011

Abstract

Although extensive studies have shown some evidence that maternal employment during the first year of a child's life is detrimental to a child's development (e.g., Blau and Grossberg, 1992; Han et al., 2001; Baum II, 2003; Ruhm, 2004; James-Burdumy, 2005), relatively few studies have investigated whether the timing of a mother's return to work within the first year affects her infants. Thus, this paper seeks to determine whether the number of weeks that mothers stay at home during the first year after childbirth affects an infant's development. To address the potential problem that maternal time at home after childbirth might be endogenous to the health of an infant, this study exploits exogenous variations in the enactment of US maternity-leave laws and labor market conditions across states over time as instrumental variables (IVs). Using longitudinal data from the National Longitudinal Survey of Youth 1979 (NLSY79) and the Children of the NLSY79 (NLSYC), we show results suggesting that a mother's staying at home for at least 6 weeks after childbirth may enhance her child's development during the first year of its life. In addition, mothers who stay home for at least 6 weeks after childbirth are more likely to breastfeed their babies longer than mothers who return to work within 6 weeks after giving birth. Hence, breastfeeding can be an important pathway through which maternal time at home has a beneficial impact on an infant's development.

*University of Wisconsin-Madison. Email: fujii1@wisc.edu

[†]The author is especially grateful to Barbara Wolfe, John Mullahy, Jane Cooley, James Walker, Thomas DeLeire, Yasuharu Shimamura, and Motoyama Hitoshi for their helpful advice. The author also thanks seminar participants at the University of Wisconsin-Madison.